



2026年2月24日

各 位

会 社 名 丸大食品株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 勇二
(コード番号 2288 東証プライム)
問合せ先 取締役経理部長 森本 芳史
(TEL 072-661-2518)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月5日に2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたので、お知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、2026年2月24日開催の取締役会により決議された当社株式の売出しに関連して実施したものであります。

なお、2026年2月5日に発表した四半期連結財務諸表について、下記のとおり変更しております。

「2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの追加の内容

添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」につきまして、下記の項目を追加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

以 上

ご注意： この文書は、2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社は当社株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月24日
東

上場会社名 丸大食品株式会社 上場取引所
 コード番号 2288 URL <https://www.marudai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 森本 芳史 TEL 072-661-2518
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	183,643	1.0	6,807	34.1	7,093	31.4	5,065	△11.9
2025年3月期第3四半期	181,825	3.4	5,076	57.7	5,400	53.1	5,750	136.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,606百万円(60.2%) 2025年3月期第3四半期 5,997百万円(44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	206.92	—
2025年3月期第3四半期	231.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	139,553	75,386	53.4	3,045.11
2025年3月期	120,920	67,007	54.7	2,704.30

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 74,544百万円 2025年3月期 66,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	1.3	7,000	28.0	7,400	22.2	9,000	64.0	367.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年2月5日付けで開示したレビュー未了の第3四半期決算短信にて業績予想の修正を行っておりますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	26,505,581株	2025年3月期	26,505,581株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,025,585株	2025年3月期	2,025,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	24,480,052株	2025年3月期3Q	24,794,887株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、控除する自己株式数には「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めておりません。（2026年3月期3Q 128,000株、2025年3月期 一株）

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などから、緩やかな回復基調が見られる一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等のリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、人件費、物流費などのコスト上昇が続くなかで、物価上昇に伴う消費者の先行きへの不安による節約志向の高まりや市場構造の変化がみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.0%増の1,836億43百万円、営業利益は同34.1%増の68億7百万円、経常利益は同31.4%増の70億93百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別利益として固定資産処分益を計上したことの反動により、同11.9%減の50億65百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「加工食品事業」セグメントのうち「調理加工食品部門」の一部を「ハム・ソーセージ部門」へ集計するよう変更しております。詳細は（セグメント情報等の注記）「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	121,797	123,954	2,156 (1.8%)	4,561	6,144	1,583 (34.7%)
食肉事業	59,931	59,583	△347 (△0.6%)	479	634	155 (32.3%)
その他	97	105	8 (8.3%)	35	28	△6 (△19.4%)
合計	181,825	183,643	1,817 (1.0%)	5,076	6,807	1,731 (34.1%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	56,816	58,181	1,364 (2.4%)
調理加工食品	64,980	65,772	791 (1.2%)

(注) 前期数値は、変更後に組み替えた数値で記載しております。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売30周年を迎えた「燻製屋」シリーズは、パッケージデザインの変更や、「レモン&パセリ」の通年商品化、新フレーバー「ブラックペッパー」を投入しました。また、学校給食をテーマとした映画とのタイアップ企画を実施するなど多角的なプロモーション施策を展開したことから、売上高は堅調に推移しました。

2026年2月にイタリアで開催されるミラノ・コルティナ2026冬季オリンピックに向けて、「燻製屋」シリーズなどをはじめとする限定デザインの「TEAM JAPANミラノ・コルティナ2026公式ライセンス商品」を発売し販促活動を実施するなど、売場の活性化を図り積極的な拡販に努めました。～丸大食品は、「TEAM JAPANオフィシャルサポーター（ハム・ソーセージ）」です。～

環境に配慮したパッケージ資材を使用したロースハムなどの「たっぷり使える」シリーズや徳用タイプのウインナー、手軽で割安感のある「フィッシュソーセージ」の売上拡大に注力しました。外食向け業務用商品は、業態毎のニーズを捉えた商品提案などを実施し販路拡大に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比2.4%の増収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」の拡販、「スンドゥブ」シリーズの新商品追加や販促施策を図りましたが、競争環境の激化などからレトルトカレー商品やスープ類全体の売上高は伸び悩みました。一方、チキン惣菜は、健康志向の高まりから消費者ニーズに対応した「サラダチキン」の売上高が堅調に推移しました。また、デザート類は、量販店向け「SWEET CAFÉ」シリーズの販売促進強化や、業務用ホイップ済みクリームの販路拡大に努めたほか、コンビニエンスストア向け飲料類・ヨーグルト類の新商品投入を図ったことなどから売上高は伸長しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比1.2%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比1.8%増の1,239億54百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や人件費、物流費などのコスト上昇の影響がありましたが、各部門の増収や価格改定の実施、継続的なコスト削減の効果などから、前年同期比34.7%増の61億44百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉については、国産牛肉は外食産業向けの販売は堅調に推移しましたが、量販店向けの販売が減少したことから、売上高は前年並みとなりました。輸入牛肉は豪州産ブランド牛肉の販路拡大に取り組みましたが、高騰する米国産牛肉の販売が伸び悩み、売上高は前年を下回りました。豚肉については、ブランド豚肉の販売を強化したほか、外食産業向けの販路拡大に努めましたが、量販店向けの販売は価格競争激化の影響などから売上高が低調に推移し、豚肉全体の売上高は前年を下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比0.6%減の595億83百万円となりました。セグメント利益は、採算管理を徹底したことなどから、前年同期比32.3%増の6億34百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比8.3%増の1億5百万円、セグメント利益は前年同期比19.4%減の28百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	120,920	139,553	18,633
負債	53,912	64,167	10,254
純資産	67,007	75,386	8,378
自己資本比率	54.7%	53.4%	△1.3

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が93億23百万円、投資有価証券が65億51百万円、有形固定資産が24億23百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ186億33百万円増加し、1,395億53百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が59億17百万円、繰延税金負債が23億33百万円、未払金が10億60百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ102億54百万円増加し、641億67百万円となりました。

純資産は、剰余金12億24百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益50億65百万円の計上、その他有価証券評価差額金44億7百万円の増加などから、前連結会計年度末に比べ83億78百万円増加し、753億86百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3%低下し、53.4%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	6,548	5,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△5,105	△3,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△1,100	△961
現金及び現金同等物の増減額	△590	342	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,077	9,325	247

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上などから、65億48百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、51億5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどから、11億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から3億42百万円増加し、93億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月10日に公表いたしました2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年2月5日付け公表の「特別利益（投資有価証券売却益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で数値を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,983	9,325
受取手形及び売掛金	25,050	34,373
商品及び製品	12,628	12,598
仕掛品	524	376
原材料及び貯蔵品	7,499	8,263
その他	1,077	1,234
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	55,746	66,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,248	61,201
減価償却累計額	△47,396	△47,329
建物及び構築物 (純額)	11,852	13,871
機械装置及び運搬具	69,337	71,301
減価償却累計額	△61,186	△62,387
機械装置及び運搬具 (純額)	8,151	8,914
工具、器具及び備品	4,467	4,445
減価償却累計額	△3,089	△3,182
工具、器具及び備品 (純額)	1,377	1,263
土地	15,693	16,408
リース資産	7,575	6,279
減価償却累計額	△4,770	△3,746
リース資産 (純額)	2,804	2,533
建設仮勘定	1,566	878
有形固定資産合計	41,446	43,869
無形固定資産	489	638
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	22,773
関係会社株式	433	393
長期貸付金	18	16
退職給付に係る資産	2,907	3,191
繰延税金資産	363	313
その他	3,405	2,320
貸倒引当金	△112	△113
投資その他の資産合計	23,238	28,897
固定資産合計	65,173	73,405
資産合計	120,920	139,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,047	24,964
短期借入金	8,275	10,450
1年内返済予定の長期借入金	2,646	2,333
リース債務	872	740
未払金	6,387	7,448
未払法人税等	931	1,277
未払消費税等	274	380
賞与引当金	822	300
構造改革引当金	71	—
その他	1,302	2,183
流動負債合計	40,630	50,077
固定負債		
長期借入金	5,361	4,173
リース債務	2,436	2,183
繰延税金負債	3,387	5,721
退職給付に係る負債	1,583	1,609
その他	514	401
固定負債合計	13,281	14,089
負債合計	53,912	64,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,073
利益剰余金	33,465	37,307
自己株式	△4,261	△4,249
株主資本合計	58,006	61,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,302	12,710
繰延ヘッジ損益	△5	19
為替換算調整勘定	120	113
退職給付に係る調整累計額	△222	△146
その他の包括利益累計額合計	8,195	12,696
非支配株主持分	805	842
純資産合計	67,007	75,386
負債純資産合計	120,920	139,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	181,825	183,643
売上原価	152,433	152,445
売上総利益	29,392	31,197
販売費及び一般管理費	24,316	24,390
営業利益	5,076	6,807
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	211	236
不動産賃貸料	117	116
その他	214	187
営業外収益合計	552	549
営業外費用		
支払利息	174	199
その他	54	64
営業外費用合計	228	263
経常利益	5,400	7,093
特別利益		
固定資産処分益	2,469	5
投資有価証券売却益	276	479
受取補償金	—	100
構造改革引当金戻入額	96	—
特別利益合計	2,842	584
特別損失		
固定資産処分損	122	325
減損損失	425	292
構造改革費用	284	38
製品自主回収関連費用	27	—
特別損失合計	860	656
税金等調整前四半期純利益	7,381	7,022
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,742
法人税等調整額	196	174
法人税等合計	1,579	1,917
四半期純利益	5,802	5,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,750	5,065

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,802	5,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	4,407
繰延ヘッジ損益	△27	24
退職給付に係る調整額	△4	76
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△6
その他の包括利益合計	195	4,501
四半期包括利益	5,997	9,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,945	9,566
非支配株主に係る四半期包括利益	52	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,381	7,022
減価償却費	3,513	3,618
減損損失	425	292
構造改革費用	284	38
構造改革引当金戻入額	△96	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	△155
受取利息及び受取配当金	△220	△246
支払利息	174	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△479
固定資産処分損益 (△は益)	△2,347	320
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,152	△9,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,883	△587
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,094	5,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△179	105
未払金の増減額 (△は減少)	1,104	1,277
その他	△881	△479
小計	1,723	7,520
利息及び配当金の受取額	419	494
利息の支払額	△160	△180
法人税等の支払額	△1,016	△1,265
法人税等の還付額	73	19
特別退職金の支払額	△12	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△39	△34
投資有価証券の売却による収入	410	541
固定資産の取得による支出	△4,189	△5,578
固定資産の売却による収入	2,672	211
その他	△332	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,478	△5,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,395	2,175
長期借入金の返済による支出	△1,689	△1,500
リース債務の返済による支出	△701	△552
配当金の支払額	△497	△1,218
自己株式の取得による支出	△641	△257
自己株式の処分による収入	—	256
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△590	342
現金及び現金同等物の期首残高	9,668	8,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,077	9,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	56,816	—	56,816	—	56,816	—	56,816
調理加工食品	64,980	—	64,980	—	64,980	—	64,980
食肉事業	—	59,931	59,931	—	59,931	—	59,931
その他	—	—	—	97	97	—	97
顧客との契約から 生じる収益	121,797	59,931	181,728	97	181,825	—	181,825
外部顧客への売上高	121,797	59,931	181,728	97	181,825	—	181,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	692	692	△692	—
計	121,797	59,931	181,728	790	182,518	△692	181,825
セグメント利益	4,561	479	5,040	35	5,076	—	5,076

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失 (注)1	437	—	437	—	437	10	447

(注)1 「加工食品事業」セグメントのうち21百万円は、「構造改革費用」として計上しております。

2 「調整額」の10百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	58,181	—	58,181	—	58,181	—	58,181
調理加工食品	65,772	—	65,772	—	65,772	—	65,772
食肉事業	—	59,583	59,583	—	59,583	—	59,583
その他	—	—	—	105	105	—	105
顧客との契約から 生じる収益	123,954	59,583	183,537	105	183,643	—	183,643
外部顧客への売上高	123,954	59,583	183,537	105	183,643	—	183,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	634	634	△634	—
計	123,954	59,583	183,537	740	184,278	△634	183,643
セグメント利益	6,144	634	6,779	28	6,807	—	6,807

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、生産体制の変更などに伴い「加工食品事業」セグメントのうち「調理加工食品部門」の一部を「ハム・ソーセージ部門」へ集計するよう変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の部門別情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	11	11	—	11	281	292

(注) 「調整額」の281百万円は、報告セグメントに帰属しない美術品及び賃貸等不動産に係るものであります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減、資本効率の向上及び財務体質の強化を図るため

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 売却株式 | 当社保有上場有価証券の一部 (13銘柄) |
| (2) 売却時期 | 2026年2月から3月 (予定) |
| (3) 投資有価証券売却益 | 46億円 (見込み) |

投資有価証券売却益は、2026年1月末時点の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、今後の株価推移、経済情勢及び市場動向等による不確実性を含んでおり、実際の売却価格・利益は変動する場合があります。

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図ることに加えて、経営環境の変化に対応した機動的で柔軟な資本政策を推進することを目的に、また、2026年2月24日付「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社株式の売出し (以下、「本売出し」という。) の実施に伴う、当社株式の需給への影響を緩和する観点から、今回の自己株式取得を実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 650,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.66%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | |

本売出しに係る売出価格等決定日 (2026年3月4日 (水) から2026年3月9日 (月) までの間のいずれかの日 (以下、「売出価格等決定日」という。)) に応じて定まる本売出しの受渡期日の翌営業日 (売出価格等決定日の6営業日後の日) から2026年9月30日 (水) まで (注)

(5) 取得方法

株式会社東京証券取引所における市場買付け

- ① 取引一任契約に基づく立会取引市場における買付け
- ② 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(注) 売出価格等決定日が2026年3月4日(水)の場合、
「2026年3月12日(木)から2026年9月30日(水)まで」
売出価格等決定日が2026年3月5日(木)の場合、
「2026年3月13日(金)から2026年9月30日(水)まで」
売出価格等決定日が2026年3月6日(金)の場合、
「2026年3月16日(月)から2026年9月30日(水)まで」
売出価格等決定日が2026年3月9日(月)の場合、
「2026年3月17日(火)から2026年9月30日(水)まで」

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月24日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉田 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松野 悟
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸大食品株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。